

平成29年度
決算報告書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

社会福祉法人 熊本県共同募金会

会長 荒木泰臣

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	共同募金収入	287,500,000	267,492,824	20,007,176	
	共同募金以外寄付金収入	700,001,000	256,179,434	443,821,566	
	受託金収入	200,000	205,000	△ 5,000	
	災害義援金収入	140,000,000	132,535,164	7,464,836	
	区域外災害等準備金収入	10,000,000	0	10,000,000	
	その他の収入	92,000	1,556,184	△ 1,464,184	
	事業活動収入計 (1)	1,137,793,000	657,968,606	479,824,394	
	支出				
	人件費支出	23,650,000	21,778,880	1,871,120	
事業費支出	32,300,000	25,522,579	6,777,421		
事務費支出	4,230,000	3,458,507	771,493		
共同募金配分金支出	204,500,000	195,666,945	8,833,055		
共同募金以外配分金支出	700,000,000	250,695,125	449,304,875		
災害義援金交付金	140,000,000	132,535,164	7,464,836		
災害等準備金配分金支出	10,000,000	0	10,000,000		
その他の支出	5,133,000	3,496,526	1,636,474		
事業活動支出計 (2)	1,119,813,000	633,153,726	486,659,274		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	17,980,000	24,814,880	△ 6,834,880		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	500,000	308,772	191,228	
施設整備等支出計 (5)	500,000	308,772	191,228		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 500,000	△ 308,772	△ 191,228		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	40,000,000	35,000,000	5,000,000	
	長期前払費用返還金収入		28,298	△ 28,298	
	その他の活動収入計 (7)	40,000,000	35,028,298	4,971,702	
	支出				
	積立資産支出	46,750,000	43,750,000	3,000,000	
その他の活動による支出	1,200,000	1,163,700	36,300		
その他の活動支出計 (8)	47,950,000	44,913,700	3,036,300		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 7,950,000	△ 9,885,402	1,935,402		
予備費支出 (10)	9,530,000	—	9,530,000		
	△ 0				
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	0	14,620,706	△ 14,620,706		
前期末支払資金残高 (12)	0	96,281,358	△ 96,281,358		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	0	110,902,064	△ 110,902,064		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	共同募金収益	267,492,824	266,876,282	616,542
		共同募金以外寄付金収益	256,179,434	809,509,866	△ 553,330,432
		受託金収益	205,000	200,000	5,000
		災害義援金収益	132,535,164	2,930,239,298	△ 2,797,704,134
		区域外災害等準備金収益	0	278,933,187	△ 278,933,187
		その他の収益	1,556,184	4,302,196	△ 2,746,012
		サービス活動収益計 (1)	657,968,606	4,290,060,829	△ 3,632,092,223
	費用	人件費	24,042,580	23,787,420	255,160
		事業費	25,522,579	27,155,563	△ 1,632,984
		事務費	3,458,507	3,363,249	95,258
共同募金配分金費用		195,666,945	189,215,556	6,451,389	
共同募金以外配分金費用		250,695,125	798,454,388	△ 547,759,263	
災害義援金費用		132,535,164	2,930,239,298	△ 2,797,704,134	
災害等準備金配分金費用		0	304,333,187	△ 304,333,187	
減価償却費		207,300	267,490	△ 60,190	
	その他の費用	11,296,526	11,799,359	△ 502,833	
	サービス活動費用計 (2)	643,424,726	4,288,615,510	△ 3,645,190,784	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	14,543,880	1,445,319	13,098,561	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計 (4)	0	0	
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	0		
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	14,543,880	1,445,319	13,098,561	
特別増減の部	収益	その他の特別収益	1,100,000	26,300,000	△ 25,200,000
		特別収益計 (8)	1,100,000	26,300,000	△ 25,200,000
	費用				
		特別費用計 (9)			
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)	1,100,000	26,300,000	△ 25,200,000	
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	15,643,880	27,745,319	△ 12,101,439	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	87,760,699	73,715,380	14,045,319
		当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	103,404,579	101,460,699	1,943,880
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	35,000,000	30,000,000	5,000,000
		その他の積立金積立額 (16)	43,750,000	43,700,000	50,000
		次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	94,654,579	87,760,699	6,893,880

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・器具及び備品、ソフトウェア－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－全国社会福祉協議会及び熊本県社会福祉協議会が実施する退職共済制度に加入している。
職員に係る納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会及び熊本県社会福祉協議会が実施する退職共済制度に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) サービス区分の内容

- ① 本部
- ② 寄付金
- ③ 災害等準備金
- ④ 災害たすけあい義援金
- ⑤ 市町村共同募金委員会(支会・分会)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金（基本）	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,890,742	2,438,227	452,515
ソフトウェア	210,000	210,000	0
合 計	3,100,742	2,648,227	452,515

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	512,721	0	512,721
合 計	512,721	0	512,721

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

拋点区分

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	共同募金収入	287,500,000	267,492,824	20,007,176		
	一般募金収入	280,000,000	260,483,847	19,516,153		
	地域歳末たすけあい募金収入	2,800,000	2,298,415	501,585		
	NHK歳末たすけあい募金収入	4,700,000	4,710,562	△ 10,562		
	共同募金以外寄付金収入	700,001,000	256,179,434	443,821,566		
	共同募金以外寄付金収入	700,000,000	256,179,434	443,820,566		
	受配者指定寄付金返還金収入	1,000	0	1,000		
	受託金収入	200,000	205,000	△ 5,000		
	災害義援金収入	140,000,000	132,535,164	7,464,836		
	区域外災害等準備金収入	10,000,000	0	10,000,000		
	その他の収入	92,000	1,556,184	△ 1,464,184		
	雑収入	42,000	1,514,782	△ 1,472,782		
	区域外災害等準備金戻入	10,000	0	10,000		
	配分金戻入	1,000	650,000	△ 649,000		
	雑収入	31,000	864,782	△ 833,782		
	受取利息配当金収入	50,000	41,402	8,598		
	事業活動収入計 (I)		1,137,793,000	657,968,606	479,824,394	
事業活動による収支	支出	人件費支出	23,650,000	21,778,880	1,871,120	
		職員給料支出	14,180,000	13,365,600	814,400	
		職員賞与支出	4,320,000	4,319,288	712	
		非常勤職員給与支出	0	0	0	
		法定福利費支出	3,800,000	3,016,892	783,108	
		職員諸手当	1,350,000	1,077,100	272,900	
		事業費支出	32,300,000	25,522,579	6,777,421	
		消耗器具備品費支出	1,750,000	1,414,309	335,691	
		賃借料支出	860,000	792,936	67,064	
		車輛燃料費支出	150,000	145,168	4,832	
		旅費交通費支出	1,830,000	1,709,658	120,342	
		印刷製本費支出	3,070,000	2,642,611	427,389	
		通信運搬費支出	2,400,000	2,127,132	272,868	
		会議費支出	1,260,000	1,232,644	27,356	
		広報費支出	9,030,000	6,431,630	2,598,370	
		手数料支出	420,000	385,337	34,663	
		損害保険料支出	50,000	37,980	12,020	
	募金資材費支出	8,630,000	5,874,854	2,755,146		
	雑支出	2,850,000	2,728,320	121,680		
	事務費支出	4,230,000	3,458,507	771,493		
	福利厚生費支出	300,000	199,484	100,516		
	旅費交通費支出	500,000	419,760	80,240		
	研修研究費支出	100,000	0	100,000		
	事務消耗品費支出	200,000	198,538	1,462		
	印刷製本費支出	100,000	2,592	97,408		
	通信運搬費支出	100,000	0	100,000		
	会議費支出	130,000	36,850	93,150		
業務委託費支出	530,000	518,400	11,600			
手数料支出	90,000	84,312	5,688			
賃借料支出	1,990,000	1,931,655	58,345			

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	支	渉外費支出	90,000	23,348	66,652	
	出	雑支出	100,000	43,568	56,432	
		共同募金配分金支出	204,500,000	195,666,945	8,833,055	
		一般募金配分金支出	197,000,000	189,513,855	7,486,145	
		地域歳末募金配分金支出	2,800,000	2,298,415	501,585	
		NHK歳末募金配分金支出	4,700,000	3,854,675	845,325	
		共同募金以外配分金支出	700,000,000	250,695,125	449,304,875	
		災害義援金交付金	140,000,000	132,535,164	7,464,836	
		災害等準備金配分金	10,000,000	0	10,000,000	
		その他の支出	5,133,000	3,496,526	1,636,474	
		雑支出	2,333,000	1,148,000	1,185,000	
		受配者指定寄付金返還金	1,000	0	1,000	
		緊急配分金支出	2,332,000	1,148,000	1,184,000	
		分担金支出	2,800,000	2,348,526	451,474	
	事業活動支出計(2)	1,119,813,000	633,153,726	486,659,274		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,980,000	24,814,880	△6,834,880		
施設整備等による収支	収					
	入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支	固定資産取得支出	500,000	308,772	191,228	
	出	器具及び備品取得支出	500,000	308,772	191,228	
	施設整備等支出計(5)	500,000	308,772	191,228		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△500,000	△308,772	△191,228		
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	40,000,000	35,000,000	5,000,000	
	入	次年度運動準備積立資産取崩収入	40,000,000	35,000,000	5,000,000	
		長期前払費用返還金収入	0	28,298	△28,298	
		その他の活動収入計(7)	40,000,000	35,028,298	4,971,702	
	支	積立資産支出	46,750,000	43,750,000	3,000,000	
	出	次年度運動準備積立資産支出	40,000,000	40,000,000	0	
		運営安定資金積立資産積立支出	6,000,000	3,000,000	3,000,000	
		配分準備金積立資産支出	0	0	0	
		退職給与積立資産支出	750,000	750,000	0	
		その他の活動による支出	1,200,000	1,163,700	36,300	
	退職共済預け金支出	1,200,000	1,163,700	36,300		
	その他の活動支出計(8)	47,950,000	44,913,700	3,036,300		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,950,000	△9,885,402	1,935,402		
	予備費支出(10)	9,530,000	—	9,530,000		
		△0				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	14,620,706	△14,620,706		
	前期末支払資金残高(12)	0	96,281,358	△96,281,358		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	110,902,064	△110,902,064		

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収 益	共同募金収益	267,492,824	266,876,282	616,542		
	一般募金収益	260,483,847	261,011,337	△ 527,490		
	地域歳末たすけあい募金収益	2,298,415	2,086,867	211,548		
	NHK歳末たすけあい募金収益	4,710,562	3,778,078	932,484		
	共同募金以外寄付金収益	256,179,434	809,509,866	△ 553,330,432		
	共同募金以外寄付金収益	256,179,434	809,509,866	△ 553,330,432		
	受託金収益	205,000	200,000	5,000		
	災害義援金収益	132,535,164	2,930,239,298	△ 2,797,704,134		
	区域外災害等準備金収益	0	278,933,187	△ 278,933,187		
	その他の収益	1,556,184	4,302,196	△ 2,746,012		
	雑収益	1,514,782	4,236,008	△ 2,721,226		
	配分金戻入収益	650,000	2,400,000	△ 1,750,000		
	雑収益	864,782	1,836,008	△ 971,226		
	受取利息配当金収益	41,402	66,188	△ 24,786		
	サービス活動収益計 (1)	657,968,606	4,290,060,829	△ 3,632,092,223		
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人 件 費	人件費	24,042,580	23,787,420	255,160	
		職員給料	13,365,600	13,264,800	100,800	
		職員賞与	4,319,288	4,101,598	217,690	
		賞与引当金繰入	1,100,000	1,100,000	0	
		非常勤職員給与	0	0	0	
		退職給付費用	1,163,700	1,152,540	11,160	
		法定福利費	3,016,892	2,872,522	144,370	
		職員諸手当	1,077,100	1,295,960	△ 218,860	
		事 業 費	事業費	25,522,579	27,155,563	△ 1,632,984
			消耗器具備品費	1,414,309	1,410,126	4,183
			賃借料	792,936	561,658	231,278
			車輛燃料費	145,168	103,460	41,708
			旅費交通費	1,709,658	1,418,457	291,201
			印刷製本費	2,642,611	2,690,494	△ 47,883
			通信運搬費	2,127,132	2,232,281	△ 105,149
	会議費		1,232,644	1,266,806	△ 34,162	
	広報費		6,431,630	9,405,693	△ 2,974,063	
	手数料		385,337	399,111	△ 13,774	
	損害保険料		37,980	22,046	15,932	
	募金資材費用		5,874,854	4,786,147	1,088,707	
	雑費		2,728,320	2,859,282	△ 130,962	
	事 務 費		事務費	3,458,507	3,363,249	95,258
			福利厚生費	199,484	121,478	78,006
		旅費交通費	419,760	401,590	18,170	
		研修研究費	0	21,000	△ 21,000	
		事務消耗品費	198,538	152,368	46,170	
		印刷製本費	2,592	0	2,592	
		会議費	36,850	34,095	2,755	
		業務委託費	518,400	518,400	0	
		手数料	84,312	48,788	35,524	
費 用						

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	費用			
	賃借料	1,931,655	1,998,422	△ 66,767
	渉外費	23,348	16,980	6,368
	雑費	43,568	50,128	△ 6,560
	共同募金配分金費用	195,666,945	189,215,556	6,451,389
	一般募金配分金費用	189,513,855	180,823,404	8,690,451
	地域歳末募金配分金費用	2,298,415	2,086,867	211,548
	NHK歳末募金配分金費用	3,854,675	6,305,285	△ 2,450,610
	共同募金以外配分金費用	250,695,125	798,454,388	△ 547,759,263
	災害義援金費用	132,535,164	2,930,239,298	△ 2,797,704,134
	災害等準備金配分金費用	0	304,333,187	△ 304,333,187
	減価償却費	207,300	287,490	△ 60,190
	その他の費用	11,296,526	11,799,359	△ 502,833
	災害等準備金繰入	7,800,000	7,800,000	0
緊急配分金費用	1,148,000	1,544,000	△ 396,000	
分担金費用	2,348,526	2,455,359	△ 106,833	
サービス活動費用計 (2)	643,424,726	4,288,615,510	△ 3,645,190,784	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	14,543,880	1,445,319	13,098,561	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計 (4)	0	0	
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	0	0		
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	14,543,880	1,445,319	13,098,561	
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益	1,100,000	26,300,000	△ 25,200,000
	賞与引当金戻入益	1,100,000	900,000	200,000
	災害等準備金戻入益	0	0	0
	災害等準備金取崩額	0	25,400,000	△ 25,400,000
特別収益計 (8)	1,100,000	26,300,000	△ 25,200,000	
費用				
特別費用計 (9)	0	0		
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	1,100,000	26,300,000	△ 25,200,000	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	15,643,880	27,745,319	△ 12,101,439	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	87,760,699	73,715,380	14,045,319
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	103,404,579	101,460,699	1,943,880
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	35,000,000	30,000,000	5,000,000
	次年度運動準備積立金取崩額	35,000,000	30,000,000	5,000,000
	その他の積立金積立額 (16)	43,750,000	43,700,000	50,000
	次年度運動準備積立金積立額	40,000,000	35,000,000	5,000,000
	運営安定資金積立金積立額	3,000,000	3,000,000	0
	配分準備金積立金積立額	0	5,000,000	△ 5,000,000
	退職給与積立金積立額	750,000	700,000	50,000
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	94,654,579	87,760,699	6,893,880	

計算書類に対する注記（拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・器具及び備品、ソフトウェア－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－全国社会福祉協議会及び熊本県社会福祉協議会が実施する退職共済制度に加入している。
職員に係る納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上している。

2. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会及び熊本県社会福祉協議会が実施する退職共済制度に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 熊本県共同募金会拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書 別紙3 (㊿)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金（基本）	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,890,742	2,438,227	452,515
ソフトウェア	210,000	210,000	0
合 計	3,100,742	2,648,227	452,515

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	512,721	0	512,721
合 計	512,721	0	512,721

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし